

## 神戸市社会福祉協議会

### 1. 神戸市の被害状況

平成7年1月17日、午前5時46分、阪神・淡路地区を襲った地震は、都市直下型地震としては、観測史上最高のマグニチュード7.2を記録する大地震であった。

神戸市内の被害状況は、死者4,512人、負傷者14,679人（平成8年1月19日現在）にもものぼり、ピーク時の避難者は236,899人、住宅の全半壊は112,925棟（平成7年12月22日現在）、焼失面積は819,223平方メートルにも及んだ。

ライフラインである水道、電気は市内全域で停止し、ガスの停止戸数も約8割にのぼった。また、阪神高速道路は市内5カ所で倒壊し、不通となり、市民の足である市営地下鉄やJR、阪神電鉄、阪急電鉄、神戸電鉄などの鉄道が全線開通するまでには、7カ月以上を要した。

こうしたなか、市内各地に応急仮設住宅が設置され、平成7年2月より順次、入居が開始された。神戸市内には、29,178戸の応急仮設住宅が設置され、27,934世帯51,827人が入居（平成7年12月、仮設住宅入居実態調査による推計）することになった。このうち、高齢者の単身世帯が5,906世帯（21.1%）、高齢者のみの複数世帯が2,893世帯（10.4%）と推計されており、実に、仮設住宅入居世帯の約3割が高齢者世帯で占められている。

このほか、地震による被害の大きかった地域では、急激な人口の減少により、地域コミュニティの崩壊が起きており、仮設住宅設置地域を含む市内全域での福祉コミュニティの再構築と地域見守り活動の推進が緊急の課題になっている。

### 2. 避難所の開設・運営事業

震災直後から、本会が受託運営している施設において、被災住民の避難所及び犠牲者の遺体安置所としての事業を行った。

灘・兵庫・長田・須磨在宅福祉センターでは合計約370名の被災住民の避難所として、17館の地域児童館では合計約1,700名の被災住民の避難所として、24時間体制で食料品・医薬品・衣料品等救援物資の受け渡し、健康管理入浴サービスの実施等の避難所運営事業を行った。兵庫を除く3在宅福祉センター及び11児童館では、平成7年4月以降も最長11月末まで避難所として継続した。

また、東部在宅障害者福祉センターでは1月19日から23日まで、約130名の犠牲者の遺体安置所として、職員が遺体の搬送、遺族への物資の提供、棺の制作等の業務を行った。

### 3. 救援物資の配布事業

震災直後から平成7年3月末までに全国から寄せられた郵パックによる救援物資は、衣料品、食料品、毛布・布団類、赤ちゃん用品、生理用品等を中心に、約43万個に及んだ。本会では、市の災害対策本部の要請で業務を担当することになり、市民福祉交流センター、市立外国語大学体育館、西体育館等5カ所に分類整理と発送の拠点を設けて、本会職員と他団体応援職員、全国から集まったボランティアの協力を得て救援物資の分類整理を行った。分類整理した救援物資は、運送会社のトラックやカーボランティアの協力により各避難所に配送したり、公園や地域児童館等で配布し、被災者に提供した。この事業では、全国から集まった延30,300名のボランティア活動が大きな支えになった。

### 4. 区社協への支援事業、住民組織への支援事業

#### (1) 区社協への人的支援

震災直後に全国の社会福祉協議会が結集し設置された社会福祉関係者救援合同対策本部との連携により、兵庫区社会福祉協議会内に同本部兵庫区現地本部が、市立鷹取中学校内に同本部須磨区現地本部が設置され、被災者救援活動のための関係団体との連絡調整業務にあたった。

兵庫区現地本部には、北海道・東北ブロック、東京都、大阪市の社会福祉協議会職員等延600名が、2月上旬から3月上旬まで救援活動に従事し、須磨区現地本部には、中国・九州ブロックの社会福祉協議会職員等延1,600名が、1月下旬から3月中旬まで救援活動に従事し、在宅要援護者の調査、ボランティアコーディネート、ボランティア連絡協議会の組織化、避難所の巡回ケアや物

資の供給管理等に目覚ましい活躍をしていただいた。また、長田区社会福祉協議会には、岩手県下社会福祉協議会職員等延50名が、4月中旬から7月上旬まで応援に入り、ボランティアコーディネート業務の支援をしていただいた。

## (2) 区社協への財政的支援

震災により新たに生じた福祉ニーズに対応するとともに、速やかな福祉復興を図るために、全国の社会福祉協議会や民間団体からいただいた見舞金を活用し、各区社会福祉協議会が実施する地域福祉復興事業や住民組織による復興事業に対し助成金を交付し、活動の支援を行った（事業概要表参照）。

各区社会福祉協議会では、この助成金を活用して区ボランティアセンターの開設事業、仮設住宅地域への支援事業、小地域福祉活動の育成事業等、地区の実情に合わせた様々な被災者支援事業を実施することができた。（詳細は、各区社会福祉協議会の被災者支援活動報告参照）

## (3) 住民組織への支援

本会では、震災後、ひとり暮らし老人友愛訪問グループ（震災前1,044団体）と給食サービスグループ（震災前178団体）の被災状況調査を実施し、その結果をもとに住民組織による福祉活動の復興・推進に努めた。友愛訪問活動では、グループ結成要件を緩和し、結成促進を図るとともに、特に、仮設住宅地域での活動状況を定期的に把握するなどして地域見守り活動の推進に努めた。給食サービス活動では、震災により給食用器材が破損した団体や仮設住宅地域を対象に活動する団体に対して、器材購入費の特別助成を実施し、給食サービスを通じた被災住民のふれあい交流活動の推進に努めた。

## 5. 震災復興ボランティア活動の促進事業

### (1) 救援ボランティアのコーディネート

神戸市では、災害対策本部が平成7年1月18日より、医師、看護婦、建築関係の専門分野を中心にボランティアの募集を開始し、同月22日までに一般ボランティアも含め7,200名あまりの応募があり、一応募集を締め切った。本会では、全国から寄せられた救援物資（ゆうパック）の業務が災害対策本部から本会の担当となったことを契機に、物資の仕分け、整理、配送等の業務にボランティアの応援を求めることになり、ボランティアの受け入れ窓口として、ボランティア活動の担当課である市民福祉人材センターが調整にあたり、市災害対策本部よりボランティアの名簿を引き継ぎ、一般の登録ボランティアの活用を図るとともに、震災以前より登録いただいていたボランティアグループや個人ボランティアに協力を求めた。

### (2) 在宅支援ボランティアのコーディネート

一方、地震から1週間が経過した頃より、ボランティアの依頼が入り始め、既存の登録ボランティアや震災で応募のあったボランティアで対応を始めたが、市の登録ボランティア名簿の記載内容が不十分だったこと、登録時点から数日経過していたこと、電話が通じにくいこと、交通網の寸断等により、通常の方法では、コーディネートに限界が生じ、対応できなくなってきた。そこで、避難せずに（できずに）在宅で生活している高齢者、障害者等を対象に活動を行う「在宅支援ボランティア」を本会独自で1月31日より募集を開始した。併せて交流センターの1室を確保し、2月5日よりボランティアの宿泊受け入れを開始した。市民福祉人材センターの職員を中心に、他課からの応援職員を含め14名で、「ボランティア活動推進チーム」の体制を組み（平成7年3月末まで）、日夜業務にあたったが、とくに2月末までは、ボランティアの応募と依頼で、10台の電話が鳴り放しの状態が続いた。

在宅支援ボランティアの応募は、平成7年3月末までに3,248件あり、4月以降も平成8年3月末までに578件の応募があった。平成7年5月頃までは、約8割が市外からの応募で、なかでも関東地方からの応募が目立った。年齢的には学生を中心とする若い世代が圧倒的で、初めてボランティア活動をする人が大半だった。応募者のうち、1,677件、約44%の方に、実際に何らかの活動していただいた。交流センターに宿泊し、活動したボランティアは、平成7年2月5日～5月7日までの92日間、1日平均33名、ピーク時で60名となっている。

ニーズについては、平成7年3月末までに個人520件、団体217件、平成7年4月～平成8年3月末までに、個人307件、団体40件（震災関連のみ）を受け付けた。当初は、水くみ・買物や家の中の片づけ、屋根のシート張り等救援ニーズが中心で、平成7年3月頃より、仮設住宅の入居が始まるなど、徐々に落ち着きを見せ始め、生活を再建していく過程で、家財道具の搬出入や引っ越し等の単発ニーズから、外出介助や身辺介助等の継続的な生活支援ニーズへと変化してきた。避難所や施設についても、ボランティアの応援要請があり、「在宅支援」ということで募集したボランティアであったが、応募者の了解のうえ活動依頼を行い、ニーズに対

応してきた。

### (3) 区ボランティアセンターの支援

社会福祉関係者救援合同対策本部兵庫区現地本部が設置された兵庫区に、平成7年3月11日に開設されたのを皮切りに、6月15日をもって全区（9区）にボランティアセンターが開設された。本会では、区社協ボランティアセンターへの支援策として、従来から市内で唯一のボランティアセンターの役割を果たしてきた市民福祉人材センターが中心となって、「市・区ボランティアセンター担当者連絡会」を7回開催し、ボランティアセンター運営マニュアル（案）を示すなど、コーディネート業務を中心としたボランティアセンターのノウハウを指導・援助するとともに、相互の情報交換・連絡調整を行い、ボランティア活動推進のあり方についての検討を行った。また、一般市民から福祉従事者に至るまで幅広く研修・講座を担当している本会市民福祉大学と協働で、コーディネーターについても別途研修を行いその養成に務めるとともに、仮設住宅の高齢者等を訪問し、話し相手や必要な援助を行うボランティア等の組織化に協力した。

### (4) 神戸市ボランティア情報システムの開発

各ボランティアセンター間でボランティア情報の共有を行い、効果的・効率的なコーディネート業務が行えるよう、行政所管課、区社協の代表を交え、ボランティア情報システムの検討を行い、神戸市老人クラブ連合会からいただいた浄財を活用し、平成8年9月より神戸市ボランティア情報システムを稼働させた。

### (5) 仮設住宅地域における「愛の輪ふれあいテント」事業

被災者の仮設住宅入居に伴い、仮設住宅での入居者同士の交流を深め、仮設住宅内の自治活動を促進するため、当初は100戸以上の仮設住宅、後に50戸以上の仮設住宅にふれあいセンターが設置され、住民の自主運営によって趣味の会や各種講座、ふれあい喫茶等の活動が展開されていった。しかしながら、50戸未満の小規模仮設住宅団地には集会所がなく住民同士の交流もままならなかった。本会では、区社協に対して、「愛の輪ふれあいテント」購入費を助成し、そういった小規模の仮設住宅で活動するボランティア団体へのテントの貸与を図った。

また、本会市民福祉人材センターでは、中央区社協と協働で、中央区内の高齢者・障害者向けの地域型仮設住宅5カ所で「愛の輪ふれあいテント」を運営するボランティアの募集、研修を行い、各仮設住宅ごとにグループ化を図った。運営にあたっては、本会が運営する在宅福祉センターの寮母等の協力を得るとともに、仮設住宅地域の民生委員や住民の参加を得ながら、月1回茶話会や体操、歌、ゲームなどを交えて入居者の交流を深めてきている。現在では、自治会が結成されたり、ふれあいセンターが設置され、行事の一つとして定着しているところもあり、運営面でもボランティアや住民による自主運営へと育ってきている。



(愛の輪ふれあいテント)

### (6) 「丘珠号」による移送サービス事業

震災後増加した移送のニーズに対応するため、平成7年5月に札幌市社会福祉協議会、札幌市共同募金会から寄贈を受けたリフト付き搬送車「丘珠（おかだま）号」を兵庫区内にあるポートタクシー株式会社に貸与し、移送サービスを開始した。ポートタクシー株式会社は、福祉の心を育む市民運動として展開している「ふれあいのまちK O B E・愛の輪運動推進委員会」（事務局：本会）の会員として、震災以前より地域への社会貢献に熱心に取り組んでおり、本会と協議のうえ9月26日に覚書を締結し、「丘珠号」を利用した移送サービスを開始することになった。利用内容は、障害者団体、施設及びボランティアグループでの活動に際

し、歩行困難なため家庭において移送することが困難な高齢者及び身体障害者に対する移送サービスや通院、作業所等への送迎等である。10月2～3日にかけて運転手を対象とした介助研修を行い、その後、本会市民福祉人材センターがニードの需給調整を行い、実際の運行については、ポートタクシー労働組合組合員がボランティア活動の一環として、また車両の維持・管理をポートタクシー株式会社が社会貢献の一環として行っている。平成7年10月から平成8年3月末までの延べ運行件数は43件である。今後は、現在個人で登録しているカーボランティアも組織化し、増加傾向にあるニーズに対応することを検討中である。

## 6. 社会福祉施設への支援事業

### (1) 施設職員応接派遣受け入れ調整

震災直後より、被災高齢者・障害者のショートステイ制度を活用した緊急避難措置により、入所定員が増大した施設に対し全国の種別都道府県施設連盟による応援職員の派遣受け入れ調整事業を行った。

平成7年5月末日まで継続し、延べ約5,300名の職員応援を受け入れた。

### (2) 被災社会福祉施設復興支援

本会施設部会において、全・半壊の社会福祉施設に対し速やかな復旧が実現するよう国へ要望していただくよう、神戸市に緊急要請を行った。

また、全国から寄せられた震災見舞いの寄付金を善意銀行を通じ、各施設連盟と個別施設の備品復旧のために配分した。その他、(株)フェリシモ(総合通信販売企業：本社神戸市中央区)の児童福祉施設への支援申し入れに対し、養護施設、母子寮、乳児院へ案内し各施設のニードに応じた支援金を受け入れた。

心のケアとして、ニッセイ緑の財団の自然体験教室、岡山県ドイツの森、プロスポーツ選手のチャリティによるイベント「神戸夢愛スタジアム」等に市内の養護施設等の児童の参加を斡旋した。

### (3) 小規模共同作業所復興支援

全・半壊した小規模共同作業所の当面の拠点づくりに朝日新聞厚生文化事業団及び安田火災記念財団から助成を得て、仮設作業所を10カ所建設し、身体・知的・精神障害者作業所12団体に入居していただき、平成7年7月より作業所を再開することができた。

兵庫県知的障害者救済対策協議会及び小規模共同作業所再建支援会議(兵庫県社協)に参画し、ライオンズクラブ国際協会335A地区、中央競馬馬主社会福祉財団、在宅障害者支援会議、朝日新聞厚生文化事業団等の助成事業に協力した。また、阪神・淡路復興基金による小規模共同作業所復旧事業費補助制度の活用援助を再建支援会議を通じ行った。

作業所の事業活動の速やかな復興を図るため、神戸青年会議所復活祭、福祉フェア、市民と「NGO」国際フォーラム等のイベントのバザーブース提供支援を行った。

また、震災1周年を機に平成8年1月28日には「立ち上がろう！震災をバネに！」をテーマに小規模共同作業所復興祈念1周年イベントが再建支援会議の主催で開催された。

## 7. その他の事業

被災住民への直接的支援事業として、全国入浴福祉協議会、長崎県社会福祉協議会、鳥取県社会福祉協議会の応援を受けた「緊急入浴サービス事業」を平成7年1月25日から平成7年3月2日まで実施したほか、仮設住宅自治会等を対象に「布団乾燥機貸与事業」を平成7年度に実施し、利用していただいた。

さらに、被災者への生活福祉資金貸付の一環として、平成6年度には、全国の社会福祉協議会職員の応援により小口資金貸付(緊急に必要な資金の貸付。貸付件数：44,514件、貸付総額：6,586,870千円)を実施し、平成7年度には、災害援護資金貸付(家財購入資金等の貸付。貸付件数：407件、貸付総額：398,240千円)を実施した。

また、児童福祉関連の事業として、被災した子供達のストレス解消や心理的ケアを目的に、避難所や仮設住宅地域で子供達の話し相手になったり、集団ゲームを行う「あおぞら児童館事業」を今日まで実施しているほか、各種団体が実施する被災児童のための事業に対し助成を行う「被災児童激励リフレッシュ事業」、震災により両親を亡くした児童に対し激励見舞金を贈呈する「震災遺児激励見舞金事業」等を平成7年度に実施した。

## 事業概要表

事業名	事業概要	8年度への課題・展望																												
1. 区社協復興活動支援事業 (1) 仮設住宅支援事業	仮設住宅地域における福祉支援活動を推進する区社協事業に対して助成を実施 <事業例> 仮設住宅保健福祉ニーズ調査ふれあいセンター情報交換会の開催 仮設住宅ふれあい茶話会の開催 仮設住宅餅つき大会の開催 仮設住宅ひとりぐらし老人安否確認電話サービス事業 <助成総額> 53, 990, 000円	共同募金の落ち込みに伴う平成8年度の財源確保と地域見守り活動の充実、小地域ネットワークの構築が課題																												
(2) 小地域福祉活動指導・育成事業	近隣住民による相互支援活動を推進するため、小地域福祉活動団体の組織化、活動再開、ネットワークづくりを行う区社協に対して助成を実施。 また、ユニークでモデル的な復興活動を行う地域福祉活動団体を支援する区社協事業に対して助成を実施 <事業例> 小地域見守りボランティア研修会の開催 給食サービスグループの活動支援 ふれあいのまちづくり協議会の活動支援 ひとりぐらし老人実態調査 復興凧あげ大会の開催 <助成総額> 80, 340, 000円																													
(3) 区ボランティアセンター設置・運営支援事業 1) 設置・運営費助成  2) 市・区ボランティアセンター 担当者連絡会の開催 3) コーディネーターの養成及び研修会の開催  4) 区ボランティア講座の開催支援	区社協がボランティアセンターを設置し、その運営を行う事業に対して助成を実施 <事業例> <助成総額> 26,440,000円 区ボランティアセンター備品整備 区ボランティアセンターニュースの発行 訪問ボランティア講座の開催 安心テレホンサポート事業 ボランティアリーダー連絡会の開催 市・区ボランティアセンター担当者連絡会を年7回開催し、情報提供・連絡調整を行うとともに、震災ボランティア活動推進のあり方についての検討を行った。 区ボランティアセンターコーディネーターの養成について、ボランティアセンター担当者連絡会等において指導、助言を行い、さらに市民福祉大学と連携して研修会を実施。 <研修実績> 2講座9日間 延参加者 96人 各区ボランティアセンターにおいて市民福祉大学と連携し、仮設住宅訪問ボランティア入門講座等の開催に協力した。 <講座実績> <table border="1" data-bbox="397 1640 930 1965"> <thead> <tr> <th></th> <th>講座数</th> <th>延講座日数</th> <th>延参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 灘</td> <td>5</td> <td>6日</td> <td>203人</td> </tr> <tr> <td>灘</td> <td>3</td> <td>6日</td> <td>433人</td> </tr> <tr> <td>中 央</td> <td>2</td> <td>6日</td> <td>345人</td> </tr> <tr> <td>兵 庫</td> <td>3</td> <td>7日</td> <td>311人</td> </tr> <tr> <td>北</td> <td>3</td> <td>4日</td> <td>805人</td> </tr> <tr> <td>長 田</td> <td>3</td> <td>6日</td> <td>152人</td> </tr> </tbody> </table>		講座数	延講座日数	延参加者数	東 灘	5	6日	203人	灘	3	6日	433人	中 央	2	6日	345人	兵 庫	3	7日	311人	北	3	4日	805人	長 田	3	6日	152人	8年度継続事業          8年度継続事業
	講座数	延講座日数	延参加者数																											
東 灘	5	6日	203人																											
灘	3	6日	433人																											
中 央	2	6日	345人																											
兵 庫	3	7日	311人																											
北	3	4日	805人																											
長 田	3	6日	152人																											

	<table border="1"> <tr> <td>須 磨</td> <td>1</td> <td>2日</td> <td>167人</td> </tr> <tr> <td>垂 水</td> <td>2</td> <td>4日</td> <td>174人</td> </tr> <tr> <td>西</td> <td>2</td> <td>2日</td> <td>371人</td> </tr> </table>	須 磨	1	2日	167人	垂 水	2	4日	174人	西	2	2日	371人	
須 磨	1	2日	167人											
垂 水	2	4日	174人											
西	2	2日	371人											
(4) 愛の輪テントの設置及び地域 交流支援事業	<p>神戸新聞厚生事業団より資金援助を受けて、仮設住宅地域において、「愛の輪テント」を設置し、仮設住宅入居者、地域住民、ボランティア等とのふれあい交流活動を推進</p> <p>&lt;設置箇所数&gt; 7区38カ所 &lt;助成総額&gt; 19, 000, 000円</p>													
(5) 地域福祉復興特別助成事業	<p>小・中学校と地域住民との交流活動を支援する区社協事業に対して助成を実施</p> <p>&lt;助成総額&gt; 3, 200, 000円</p>													
(6) 救援活動費の交付	<p>兵庫県下市町社協等から寄せられた災害見舞金を救援活動費として各区社会福祉協議会に交付</p>													
2. 地域福祉活動復興支援事業														
(1) 給食サービス特別助成事業	<p>ひとりぐらし老人ふれあい給食サービス実施団体に対して、震災により破損した器材の購入費（1団体5万円以内）及び仮設住宅を対象にする場合の器材追加購入費（1団体3万円以内）の助成を実施</p> <p>1) 震災復旧助成 131団体 6, 238, 196円 2) 仮設器材助成 44団体 1, 277, 500円</p>	給食サービス未実施地区の解消と生活支援型配食サービスのモデル実施が課題												
(2) ふとん乾燥機貸与事業	<p>被災者の日常支援事業として、仮設住宅自治会等を対象にふとん乾燥機の貸与を実施</p> <p>&lt;貸与実績&gt; 19団体 117台 456空気マット</p>													
(3) 福祉のまちづくりシンポジウムの開催	<p>朝日新聞厚生文化事業団との共催で、震災からの復興まちづくりの課題を話し合うシンポジウムを開催</p> <p>&lt;開催実績&gt; 平成8年3月16日 会場：須磨在宅福祉センター 50人 「障害者が安心して暮らせるまちづくりへ向けて」 平成8年3月23日 会場：灘在宅福祉センター 60人 「高齢者が安心して暮らせるまちづくりへ向けて」</p>													
3. 震災復興ボランティア活動の組織化・援助事業														
(1) 在宅支援ボランティアの募集と対応	<p>在宅支援ボランティアの募集により、高齢者、障害者等の被災者のニーズへの対応を行った。とくに平成7年5月7日までは、こうべ市民福祉交流センター内にボランティアの宿泊者受け入れを行い、即応体制をとった。</p> <p>ボランティア活動申込 578件（うち、活動紹介364件） ニード申込 347件（うち、ボランティア紹介250件）</p>													
(2) 「愛の輪ふれあいテント」ボランティアの組織化	<p>中央区社協との協働で、中央区内の地域型仮設住宅5カ所の仮設住宅入居者、地域住民、ボランティアのふれあい交流活動を行う「愛の輪ふれあいボランティア」の募集、研修（2回）、各仮設住宅ごとのグループ化を実施。</p> <p>なお、運営にあたっては、中央在宅福祉センター、東部在宅障害者福祉センターの協力を得て実施。</p> <p>&lt;実施箇所&gt; 春日野公園、筒井公園、雲中公園、神若公園、王子南公園 &lt;実施実績&gt; 平成7年8月より月1回巡回し、延40回実施 &lt;実施内容&gt; 茶話会、歌、ゲーム、体操、カラオケ等 愛の輪ふれあいテント登録ボランティア 59人</p>	8年度継続事業。ボランティアグループの自主運営への移行が課題												

(3) 移送ボランティア推進事業	<p>札幌市社協・共募より寄贈を受けたリフト付車いす搬送車（丘珠号）を民間事業者に貸与し、同社労働組合の協力により、車いすを使用しなければ外出困難な人を対象に、移送サービスを実施。なお、実施にあたっての社内研修を2日間にわたり実施した。</p> <p>&lt;利用実績&gt; 延 43件（平成7年10月開始）</p>	8年度継続事業																																				
(4) こうべボランティアシンポの開催	<p>震災後のボランティア意識の高揚と仮設住宅に対する支援に向けて、ボランティアや地域団体、仮設住宅自治会等によるシンポジウムを年2回開催。</p> <p>&lt;第1回&gt; 開催日：平成7年8月31日  テーマ：新しいコミュニティづくりとボランティア  参加者：330人</p> <p>&lt;第2回&gt; 開催日：平成8年2月13日  テーマ：ボランティア活動と地域ネットワークづくり  参加者：420人</p>																																					
(5) 震災ボランティア活動に対する助成申請受付	<p>「阪神・淡路大震災復興基金ボランティア活動助成金」及び「阪神・淡路大震災におけるボランティア団体活動支援のための募金」の助成金申請受付等の対応を実施。</p> <p>阪神・淡路大震災復興基金ボランティア活動助成金受付件数 1, 067件  阪神・淡路大震災におけるボランティア団体活動支援のための募金助成金受付件数 122件</p>	8年度継続事業																																				
(6) 震災後のボランティア活動等の調査	<p>登録ボランティアグループ・個人ボランティア及び震災後登録の在宅支援ボランティアに対し、活動内容等の状況把握と今後の活動意向について調査を行い、活動支援、情報提供の参考資料とした。</p>																																					
4. 被災者等支援事業 (1) 生活福祉資金災害救済資金貸付	<p>阪神・淡路大震災に伴う生活福祉資金災害救済資金貸付事業を実施するにあたり、相談・受付体制の充実、事務処理の迅速化等、円滑な運営を行うための事業を推進した。</p> <p>&lt;貸付件数&gt; 407件  &lt;貸付金額&gt; 398, 240, 000円</p>																																					
(2) 被災児童激励リフレッシュ事業	<p>民間の福祉団体や社会福祉施設、ボランティアグループ等が被災児童を対象に激励・リフレッシュを目的に実施した事業に対して助成を実施</p> <p>&lt;事業例&gt; 雪あそびと星をみるつどい  わんぱく児童のふれあいキャンプ  野外映画大会</p> <p>&lt;助成実績&gt; 33件 6, 036, 000円</p>																																					
(3) あおぞら児童館事業	<p>大震災で被災し、環境が大きく変化した子どもたちに、「快適な遊び」の提供と、これをとおして心理的にケアすることを目的として、各区ごとに避難所や小学校の校庭等で「あおぞら児童館事業」を実施。</p> <table border="1" data-bbox="391 1556 1068 1829"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>区</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東灘</td> <td>30回</td> <td>1, 429人</td> <td>長田</td> <td>60回</td> <td>1, 118人</td> </tr> <tr> <td>灘</td> <td>89回</td> <td>2, 154人</td> <td>須磨</td> <td>18回</td> <td>720人</td> </tr> <tr> <td>中央</td> <td>48回</td> <td>1, 425人</td> <td>垂水</td> <td>30回</td> <td>836人</td> </tr> <tr> <td>兵庫</td> <td>4回</td> <td>332人</td> <td>西</td> <td>11回</td> <td>381人</td> </tr> <tr> <td>北</td> <td>5回</td> <td>579人</td> <td>合計</td> <td>295回</td> <td>8, 974人</td> </tr> </tbody> </table>	区	実施回数	参加者数	区	実施回数	参加者数	東灘	30回	1, 429人	長田	60回	1, 118人	灘	89回	2, 154人	須磨	18回	720人	中央	48回	1, 425人	垂水	30回	836人	兵庫	4回	332人	西	11回	381人	北	5回	579人	合計	295回	8, 974人	平成8年度は「児童館館外事業」として継続
区	実施回数	参加者数	区	実施回数	参加者数																																	
東灘	30回	1, 429人	長田	60回	1, 118人																																	
灘	89回	2, 154人	須磨	18回	720人																																	
中央	48回	1, 425人	垂水	30回	836人																																	
兵庫	4回	332人	西	11回	381人																																	
北	5回	579人	合計	295回	8, 974人																																	
(4) 震災遺児激励見舞金事業	<p>阪神・淡路大震災により両親を失った震災遺児（震災当時小・中学生）に対し見舞金を贈呈し、激励を行った。</p> <p>&lt;贈呈実績&gt; 15人 1, 500, 000円</p>																																					

<p>(5) 被災在宅介護者のつどい事業</p>	<p>全国社会福祉協議会（長寿社会福祉基金助成事業）と共催で被災した在宅介護者（高齢者）リフレッシュ事業を仮設住宅が多く設置されている北区と西区の区社協で実施</p> <p>&lt;実施実績&gt; 北区 平成7年12月8日、15日、22日 日帰り3回 300人 西区 平成8年3月6日～7日 1泊2日 60人</p>	<p>8年度継続事業</p>																																
<p>(6) 避難所の管理・運営</p>	<p>震災直後より避難所となった4在宅福祉センター、17児童館のうち、平成7年4月以降も3在宅福祉センター、11児童館が避難所として継続し、区災害対策本部等との連絡調整をはじめ、その管理運営を実施</p> <table border="1" data-bbox="399 449 1240 932"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>閉鎖月日</th> <th>施設名</th> <th>閉鎖月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>灘在宅福祉センター</td> <td>平成7年9月17日</td> <td>灘児童館</td> <td>平成7年8月20日</td> </tr> <tr> <td>長田在宅福祉センター</td> <td>平成7年9月30日</td> <td>河原児童館</td> <td>平成7年9月3日</td> </tr> <tr> <td>須磨在宅福祉センター</td> <td>平成7年9月9日</td> <td>都児童館</td> <td>平成7年8月31日</td> </tr> <tr> <td>魚崎児童館</td> <td>平成7年4月8日</td> <td>生田川児童館</td> <td>平成7年8月11日</td> </tr> <tr> <td>本庄児童館</td> <td>平成7年9月1日</td> <td>八雲児童館</td> <td>平成7年11月30日</td> </tr> <tr> <td>住之江児童館</td> <td>平成7年8月1日</td> <td>東川崎児童館</td> <td>平成7年8月中旬</td> </tr> <tr> <td>本山東児童館</td> <td>平成7年8月1日</td> <td>片山児童館</td> <td>平成7年7月31日</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	閉鎖月日	施設名	閉鎖月日	灘在宅福祉センター	平成7年9月17日	灘児童館	平成7年8月20日	長田在宅福祉センター	平成7年9月30日	河原児童館	平成7年9月3日	須磨在宅福祉センター	平成7年9月9日	都児童館	平成7年8月31日	魚崎児童館	平成7年4月8日	生田川児童館	平成7年8月11日	本庄児童館	平成7年9月1日	八雲児童館	平成7年11月30日	住之江児童館	平成7年8月1日	東川崎児童館	平成7年8月中旬	本山東児童館	平成7年8月1日	片山児童館	平成7年7月31日	
施設名	閉鎖月日	施設名	閉鎖月日																															
灘在宅福祉センター	平成7年9月17日	灘児童館	平成7年8月20日																															
長田在宅福祉センター	平成7年9月30日	河原児童館	平成7年9月3日																															
須磨在宅福祉センター	平成7年9月9日	都児童館	平成7年8月31日																															
魚崎児童館	平成7年4月8日	生田川児童館	平成7年8月11日																															
本庄児童館	平成7年9月1日	八雲児童館	平成7年11月30日																															
住之江児童館	平成7年8月1日	東川崎児童館	平成7年8月中旬																															
本山東児童館	平成7年8月1日	片山児童館	平成7年7月31日																															
<p>5. 社会福祉施設等支援事業</p> <p>(1) 小規模作業所・授産施設支援事業</p> <p>1) 仮設作業所建設支援事業</p> <p>2) 被災復旧資金・備品費助成 支援事業</p> <p>3) 連携支援事業</p> <p>4) 授産施設支援事業</p>	<p>朝日新聞厚生文化事業団及び安田火災記念財団からの資金援助を得て、全・半壊した作業所の当面の拠点を確保するために、仮設の作業所を建設し、市に提供した。</p> <p>&lt;建設箇所数&gt; 9カ所 &lt;使用作業所数&gt; 12カ所</p> <p>ライオンズクラブ、中央競馬馬主社会福祉財団の備品復旧助成に対し、申請事務手続きを支援した。</p> <p>兵庫県知的障害者救援対策協議会や小規模作業所再建支援会議に参画し、作業所の復興支援事業に連携した。平成8年1月28日には、兵庫県社協と共催で、震災1周年復興記念イベントを開催。</p> <p>授産施設や小規模作業所の自主製品の販売促進のために、愛の輪推進委員会の会員企業・労働組合等に授産製品の普及に努めた。また、作業所の財源づくりを支援するため、バザー等の機会提供に努めた。</p>	<p>8年度継続事業</p>																																
<p>(2) 善意銀行震災復興特別払出</p>	<p>全国の市民・企業・団体から寄せられた善意の寄付金を指定のあるものは指定先へ、障害者福祉や老人福祉等への指定預託については、民間社会福祉施設の施設・設備・備品の復旧助成として払出を実施。</p> <p>&lt;払出総額&gt; 民間社会福祉施設・連盟 232カ所 総額 31,046,000円</p> <p>その他、物品の寄贈、企業等の義援金や招待行事の申し入れに対し、民間社会福祉施設へ誘導する等の斡旋を実施</p>	<p>8年度継続事業</p>																																
<p>6. 市民福祉大学研修事業</p> <p>(1) 研修・啓発事業</p>	<p>震災後の福祉復興に資するため、社会福祉事業従事者からボランティアまでの幅広い人材の育成及び資質の向上を図るために、被災地や仮設住宅において新たに生じた福祉ニーズに対応した研修カリキュラムを作成し、各種の研修・講座を実施した。</p> <p>&lt;研修・講座実績&gt;</p>																																	

	講座数	延講座日数	参加者数	延参加者数
市民・ボランティア	59講座	104日	5, 103人	6, 187人
地域活動者	17講座	17日	2, 999人	2, 999人
社会福祉事業従事者	21講座	21日	757人	757人
合計	97講座	142日	8, 859人	9, 943人

(2) 研修資料発行

震災後のボランティア活動で、とくにニーズの高かった仮設住宅訪問、車いす介助について、冊子を作成した。

- ・『訪問ボランティアノート（高齢者編）』平成7年7月発行  
著者：光華女子大学教授 藤田綾子氏
- ・『車いす・手引き介助マニュアル』平成7年8月発行  
市民福祉人材センター監修

(c)1997神戸市社会福祉協議会, 兵庫県社会福祉協議会阪神・淡路大震災社会福祉復興本部 (デジタル化：神戸大学附属図書館)